

第22期 貸借対照表(2025年3月31日現在)

(単位:千円)

資 産 の 部		負 債 及 び 純 資 産 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
(資産の部)		(負債の部)	
流動資産	3,415,837	流動負債	1,219,283
現金預金	1,294,597	買掛金	160,765
売掛金	1,583,676	リース債務	1,372
仕掛品	514,317	未払金	237,870
前払費用	1,808	未払費用	136,944
未収入金	23,860	未払法人税等	111,561
短期保証金	6,941	前受金	90,640
貸倒引当金	△ 9,364	預り金	13,974
固定資産	890,967	賞与引当金	465,954
有形固定資産	132,155	受注損失引当金	200
建物	24,121	固定負債	94,813
備品	101,248	リース債務	5,764
リース資産	6,785	長期未払金	1,944
無形固定資産	57,768	退職給付引当金	40,960
ソフトウェア	57,509	役員退職慰労引当金	46,143
その他	258	負債合計	1,314,096
投資その他の資産	701,042	(純資産の部)	
投資有価証券	450,000	株主資本	2,992,707
繰延税金資産	232,307	資本金	50,000
長期保証金	18,735	利益剰余金	2,942,707
		利益準備金	12,500
		その他利益剰余金	2,930,207
		別途積立金	2,100,000
		繰越利益剰余金	830,207
		純資産合計	2,992,707
資産合計	4,306,804	負債純資産合計	4,306,804

注. 記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

重要な会計方針

- 仕掛品の評価基準及び評価方法は、個別法による原価法により行っております。
- 有価証券の評価基準及び評価方法は、満期保有目的の債券に付、償却原価法(定額法)による行っております。
- 有形固定資産の減価償却の方法は、定率法により行っております。
但し、2016年4月1日以降に取得した建物附属設備は、定額法を採用しております。
- 無形固定資産の減価償却の方法は、定額法により行っております。
なお、ソフトウェア(自社利用)は社内利用可能期間(5年)による定額法を採用しております。
- 貸倒引当金は、法人税法の規定による限度相当額(法定繰入率)を計上しております。
- 賞与引当金は、従業員に支給する賞与に備えるため、当期末に対応する支給見込額を計上しております。
- 受注損失引当金は、受注契約に係る将来の損失に備えるため、当期末における受注契約のうち、合理的に見積もることのできる損失見込額を計上しております。
- 役員退職慰労引当金は、役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づき計算した当期末における支給基準の100%相当額を計上しております。
- 退職給付引当金は、執行役員および嘱託社員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務を計上しております。
- 売上高の計上は、完成基準による行っております。
- 消費税等の会計処理は、税抜方式による行っております。